

2025年3月期 通期 決算説明資料

日本証券金融株式会社

2025年5月22日

Be unique. Be a pioneer.

目次

[第1部] 2025年3月期通期決算の概要 (担当) 執行役専務 岡田 豊 P 3 - 9

- 1. エグゼクティブ・サマリー (連結) P 3
- 2. 2025年3月期 通期決算サマリー (連結・個別) P 4
- 3. 2025年3月期 通期決算サマリー (日証金単体) P 5
- 4. 業務別の営業総利益 (日証金単体) P 6
- 5. 2025年3月期 通期決算サマリー (日証金信託銀行) P 7
- 6. 2026年3月期 業績予想値 P 8
- 7. 株主還元 P 9

[第2部] 最近の当社の取組みと課題について (担当) 代表執行役社長 櫛田 誠希 P 12 - 16

(参考資料)

Be unique. Be a pioneer.

1. エグゼクティブ・サマリー（連結）

連結業績としては、経常利益、当期純利益ともに過去最高益を更新

(単位：百万円)	2025年3月期 通期	前期比	増減率	ハイライト
営業利益	11,329	+1,149	+11.3%	✓ 貸借取引融資や株券レポ取引等の セキュリティ・ファイナンス業務が 堅調に推移。
経常利益	12,507	+1,482	+13.4%	
当期純利益	10,375	+2,345	+29.2%	✓ 連結子会社（日本ビルディング）が 保有する不動産の売却や当社が保有す る非上場株式の売却に伴い、特別利益 を計上。

ROE : 7.4%

2. 2025年3月期 通期決算サマリー（連結・個別）

(単位：百万円)	日証金グループ連結			グループ各社個別					
	25年3月期 通期	前期比	(増減率)	日本証券金融		日証金信託銀行		日本ビルディング	
					前期比		前期比		前期比
営業収益 (除く品貸料)	55,334	+12,582	(+29.4%)	49,019	+10,206	5,737	+2,468	1,209	▲13
品貸料含む	59,486	+9,226	(+18.4%)	53,172	+6,850				
営業費用 (除く品借料)	36,606	+11,445	(+45.5%)	34,132	+9,111	2,694	+2,426	23	▲4
品借料含む	40,740	+8,124	(+24.9%)	38,266	+5,790				
一般管理費	7,416	▲47	(▲0.6%)	5,873	▲247	1,288	+142	660	+61
営業利益	11,329	+1,149	(+11.3%)	9,031	+1,307	1,754	▲99	524	▲71
経常利益	12,507	+1,482	(+13.4%)	10,608	+538	1,755	▲99	715	+2
持分法投資損益	774	+217	(+39.1%)						
特別損益	1,828	+1,810	(—)	664	+646	—	(—)	1,163	+1,163
親会社株主に帰属 する当期純利益	10,375	+2,345	(+29.2%)	8,487	+601	1,226	▲60	1,237	+767

3. 2025年3月期 通期決算サマリー（日証金単体）

日本証券金融（単体）

(単位：百万円)	25年3月期 通期	前期比	(増減率)
営業収益 ^{*1}	49,019	+10,206	(+26.3%)
営業費用 ^{*1}	34,132	+9,111	(+36.4%)
営業総利益	14,905	+1,059	(+7.7%)
貸借取引業務（融資・貸株）	4,390	+575	(+15.1%)
セキュリティ・ファイナンス業務 ^{*2}	7,351	▲503	(▲6.4%)
その他（主に有価証券運用）	3,164	+987	(+45.4%)
一般管理費	5,873	▲247	(▲4.0%)
営業利益	9,031	+1,307	(+16.9%)
経常利益	10,608	+538	(+5.4%)
特別損益	664	+646	(－)
当期純利益	8,487	+601	(+7.6%)

*1 「品貸料」および「品借料」を除いたベース

*2 株券レポ取引等、債券レポ・現先取引、一般信用ファイナンス、一般貸株、リテール向け

主なポイント

● 営業総利益

- ✓ 堅調な株式市況や市場金利が変動する環境への移行等を受けた資金需要増等を背景に、前期比+7.7%の増益。
- ✓ 有価証券運用業務では、キャリー収益の積上げとポートフォリオ入替の効果により増益。

● 経常利益

- ✓ 日証金信託銀行からの配当金額が前期比で872百万円減少（2023年度利益に基づく配当を中間、期末に分けて受領したため。なお、連結消去により、連結決算への影響はなし）。

4. 業務別の営業総利益（日証金単体）

（単位：百万円）

取引種別	25年3月期 通期	前期比	(増減率)	主なポイント	
貸借取引業務 (融資・貸株)	4,390	+575	(+15.1%)	✓ 堅調な株式市況や金利情勢の変化に伴い、貸借取引融資が堅調に推移し、貸借取引業務全体では増益。なお、貸借取引貸株は2024年8月の株式市場の調整局面での利益確定の買戻し等により減少。	
セキュリティ・ファイナンス業務	株券レポ取引等	1,762	+12	(+0.7%)	✓ 金利情勢の変化を受けた証券会社等の資金需要増を背景に株券レポ取引が引き続き堅調に推移。
	債券レポ・現先取引	4,060	▲677	(▲14.3%)	✓ 担保利用や国際金融規制対応等の需要は堅調な一方、市場金利がレンジ圏で推移し、大幅に増加した前年と比べて利ざやが小幅に縮小。
	一般信用ファイナンス	358	+133	(+59.2%)	✓ 堅調な株式市況を受けた資金需要増を背景に増益。
	一般貸株	664	▲35	(▲5.0%)	✓ フェイル回避目的の借株需要は堅調であるものの、全体では大幅に増加した前年と比べて若干の減益。
	リテール向け	505	+63	(+14.3%)	✓ 堅調な株式市況に加え、適格担保の拡大など商品性改善も寄与して増益。
	セキュリティ・ファイナンス業務計	7,351	▲503	(▲6.4%)	
有価証券運用	3,164	+987	(+45.4%)	✓ キャリー収益の積上げとポートフォリオ入替の効果により増益。	

5. 2025年3月期 通期決算サマリー（日証金信託銀行）

日証金信託銀行（単体ベース）

（単位：百万円）	25年3月期 通期	前期比	（増減率）
経常収益	5,739	+2,384	(+71.0%)
うち信託報酬	1,690	+108	(+6.8%)
経常費用	3,983	+2,484	(+165.6%)
経常利益	1,755	▲99	(▲5.3%)
当期純利益	1,226	▲60	(▲4.7%)

主なポイント

● 信託報酬

- ✓ 管理型信託サービスなどの信託報酬が引き続き好調なことから、増収、増益。

6. 2026年3月期 業績予想

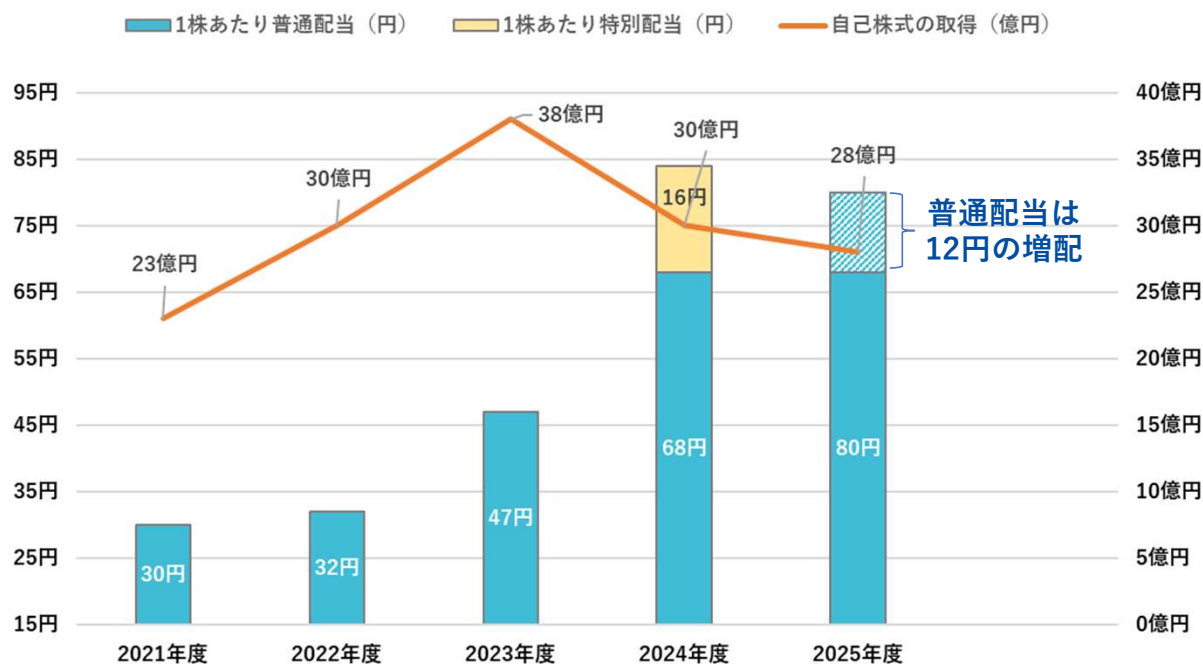
(単位：百万円)		2026年3月期 業績予想	前期比	前回比
日証金グループ連結				
営業利益		12,400	+1,070	—
経常利益		13,200	+692	—
親会社株主に帰属する当期純利益		9,400	▲975	—
グループ各社				
日本証券金融	営業利益	10,300	+1,269	—
	経常利益	12,900	+2,292	—
	当期純利益	9,600	+1,113	—
日証金 信託銀行	経常利益	1,773	+17	—
	当期純利益	1,230	+3	—
日本 ビルディング	営業利益	435	▲89	—
	経常利益	695	▲20	—
	当期純利益	455	▲782	—

7. 株主還元

株主還元方針

2023年度以降2025年度までの間、配当および自己株式取得の機動的な実施により、**累計で総還元性向100%を目指す方針を継続**

当社の1株あたり配当金および自己株式取得額



※2025年度通期業績予想値は、2025年5月15日公表
上図における2025年度の1株あたり配当金は予想値、自己株式の取得額は取得枠の上限

配当予想：年間80円



自己株式取得（上限）：
28億円、170万株



総還元性向

100.0%

*業績予想値ベース

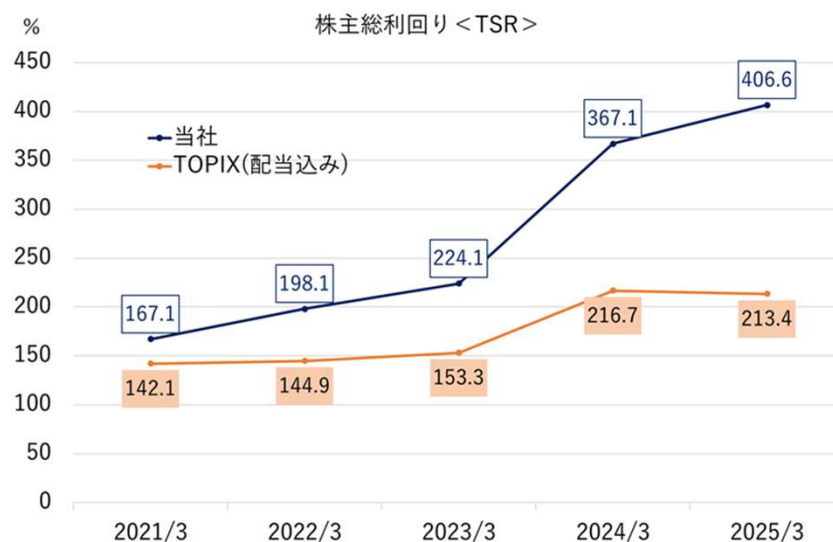
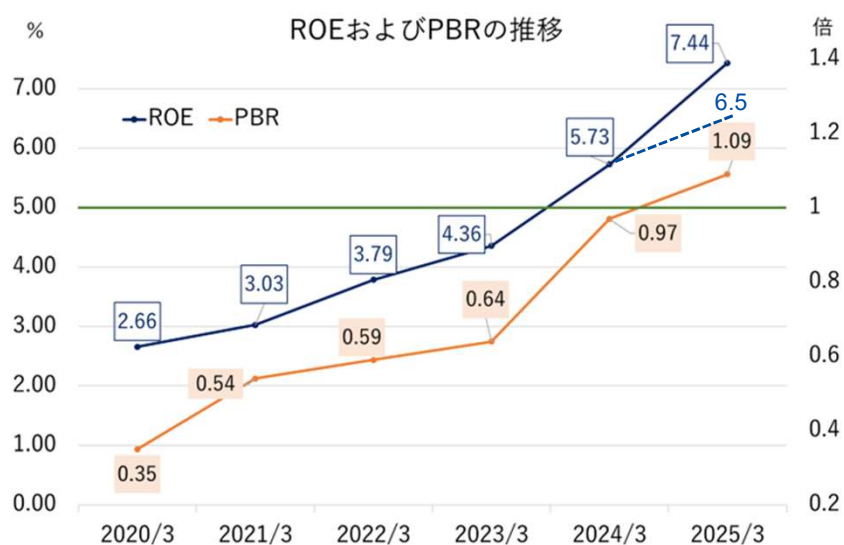
[第2部]
最近の当社の取組みと課題について

Be unique. Be a pioneer.

1. 実績

2024年度の実績

- 2024年度のROEは7.4%（特別利益を除いた実勢ベースでは6.5%）
- PBRは概ね1倍を上回る水準、TSRはTOPIXを有意に上回る水準で推移

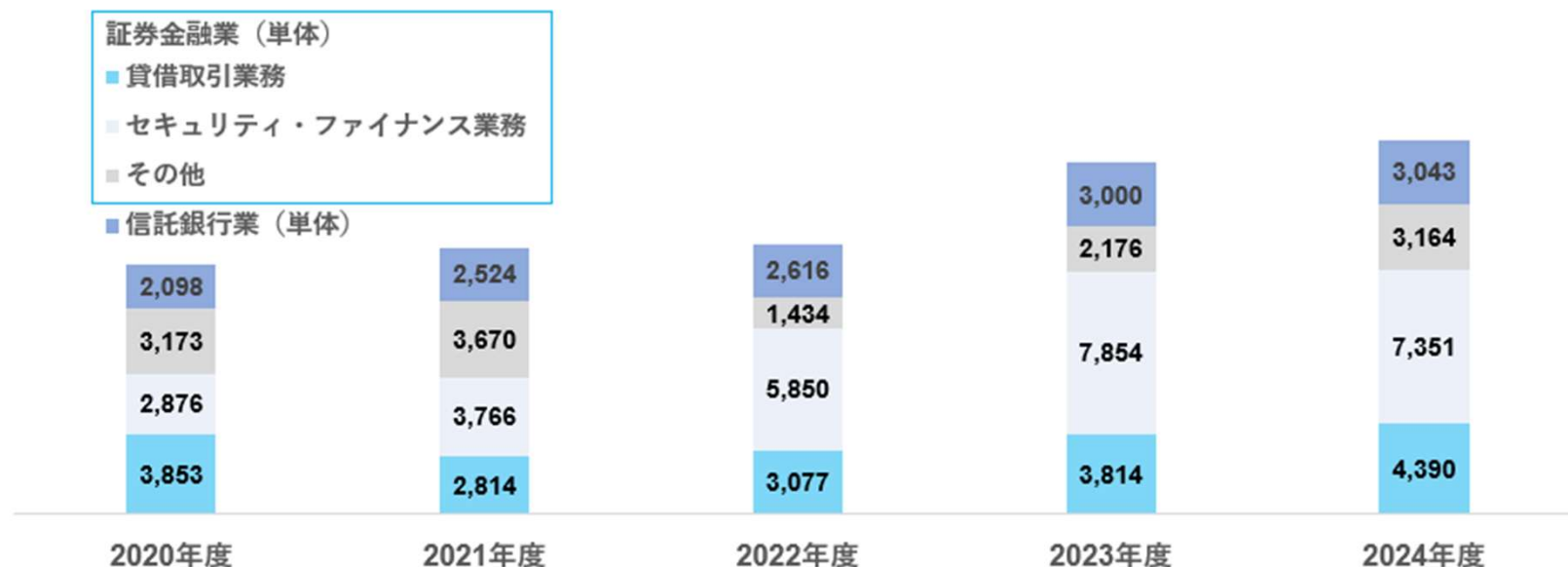


2. 事業戦略面の取組み ①

収益基盤の強化

- セキュリティ・ファイナンス業務の伸長を中心に事業ポートフォリオの厚みが増し、収益構造が複線化

営業総利益（証券金融業および信託銀行業）の推移（百万円）



貸借取引業務

株式の制度信用取引に必要となる資金・株式を供給
証券市場のインフラ機能としての役割、当社の核となる業務

セキュリティ・ファイナンス業務

株式や債券のレポ・現先取引を通じて、在庫証券のファイナンスや担保目的等の証券需要を充足
海外金融機関の担保需要等を背景に近年の業績向上に貢献

信託銀行業務

管理型サービス信託において高いシェアを獲得

2. 事業戦略面の取組み ②

セキュリティ・ファイナンス業務

- 海外金融機関等の取引先の拡大や外国株式・外国国債など取扱有価証券の多様化を推進

債券レポ・現先取引

決済リスク管理や国際金融規制の強化等を背景に、特に海外金融機関等からの高品質流動資産（いわゆるHQLA）としての日本国債へのニーズが高いことから、取引は堅調に推移

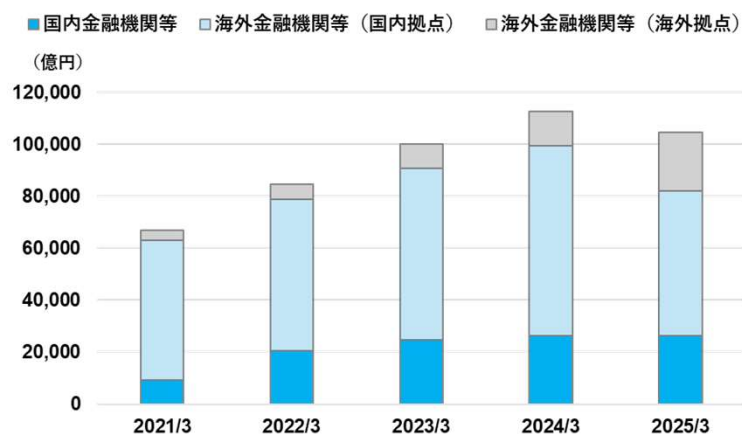
株券レポ取引等

金利機能が発揮される環境になったことで、資金需要が増加しており、残高は堅調に推移

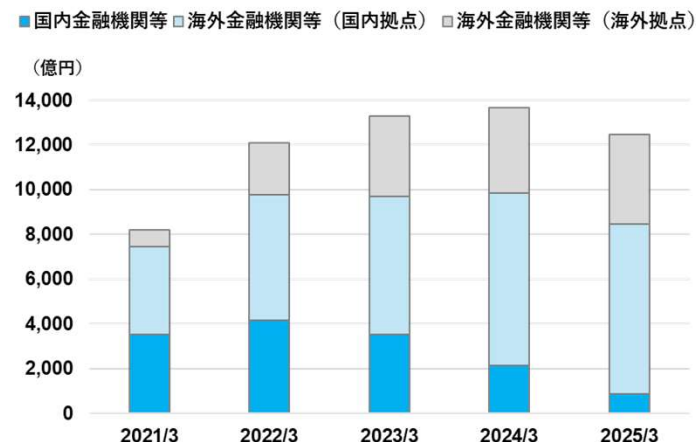
最近では、日本株を担保とした日本国債の貸出が堅調

当社債券レポ・現先取引、株券レポ取引の残高推移（平均残高）

債券レポ・現先取引



株券レポ取引



3. 株主との対話の状況

当社は、プライム市場上場企業として、コーポレートガバナンス・コードを踏まえ、株主との対話について、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう、建設的に対応し、対話の状況を開示している

2024年度の株主・投資家との対話の主な内容

<ご意見・ご質問>

<当社の対応>

① 経営戦略	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 収益基盤の強化と資本効率の向上に取り組んできた結果、ROEが5%を上回る水準となったことについては評価 ✓ さらなる企業価値の向上に向けた、次の目標について、明確に示して欲しい ✓ 次の目標の実現に向けた事業面での戦略や人的資本やシステム等への投資についての考え方について知りたい 	<ul style="list-style-type: none"> • 次期中期経営計画についての検討の中で取り組む
② ビジネスモデル	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 貸借取引の会社というイメージが強かったが、セキュリティ・ファイナンスが成長し、当社の事業ポートフォリオが変化しているのを改めて認識した ✓ 当社のビジネスモデルはユニークだが、複雑でわかりにくいいため、より噛み砕いた説明が必要ではないか 	<ul style="list-style-type: none"> • 当社のビジネスモデルや収益構造について具体的にイメージしていただけるよう、よりわかりやすい情報提供に向けて取り組む
③ 外部環境の変化	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 金利上昇が当社の収益面への寄与についてより具体的に知りたい 	<ul style="list-style-type: none"> • 取組みの一環として、本決算説明資料の参考資料の記載内容の見直しを実施（5/22公表）

株主との対話の状況は、対話後速やかに取締役会に報告し、取締役会、各委員会で株主からの意見も踏まえた議論が行われるように努めている

4. 今後の課題

◆ 次期中計の検討

- 事業ポートフォリオ構築の進展による収益力・資本効率の向上、コーポレートガバナンス強化の進展、現中計の進捗状況を踏まえ、新たな挑戦に向けての基盤が整いつつあると認識
- 次期中計については、「当社が目指す経営の長期的展望」を踏まえ、当社の持続的な成長と企業価値向上に向けて、**収益性や資本効率などについてもより高い水準を目標**に、今後の取組みの道筋・マイルストーンをステークホルダーの皆さまとより具体的に共有できるように取締役会においてしっかり検討していきたいと考えている

◆ 外部環境の変化への対応

- マイナス金利政策の解除以降、金利機能が発揮される市場環境の下、当社の貸付金利は上昇し、資金需要の増加の動きもみられており、当社を取り巻く金融環境は総じてポジティブ
- 国内外の様々なファイナンスニーズを結び付けてセキュリティ・ファイナンス業務の伸長に取り組むなど、さらなる成長を目指す

◆ 人材育成の強化

- 当社のさらなる成長には、人材育成の強化とエンゲージメントの向上がカギであり、社員が個性と強みを発揮し、主体的に業務改善や変革に取り組み、成長していけるような職場環境を作り上げることが必要
- 社員が成長できる機会の提供や安心して働ける環境整備を進め、生産性を高める働き方を実現し、企業活力と組織変革力を高める

参考資料

- 日証金のミッション・ビジネスモデル等 (P 2 - 8)
- 連結業績の推移 (P 9)
- 業務別利益の状況 (P 10)
- 業務別営業総利益の状況 (P 11 - 12)
- 業務別営業総利益の対前年同期比増減分析 (P 13)
- 有価証券の状況 (P 14 - 15)
- 配当・自己株式取得の推移 (P 16)
- 自己資本規制比率および外部格付けの状況 (P 17)

Be unique. Be a pioneer.

● 日証金のミッション

◆ 日証金の使命 — 株式・債券市場への流動性の供給

- 内閣総理大臣の免許を受けて業務を行っている日本で唯一の「証券金融会社」
- 株式・債券市場に対して資金・有価証券の流動性を供給することが「証券金融会社」の役割

◆ 日証金の主な業務

貸借取引

株式の制度信用取引に伴い必要となる資金・株式を供給

債券レポ・現先取引

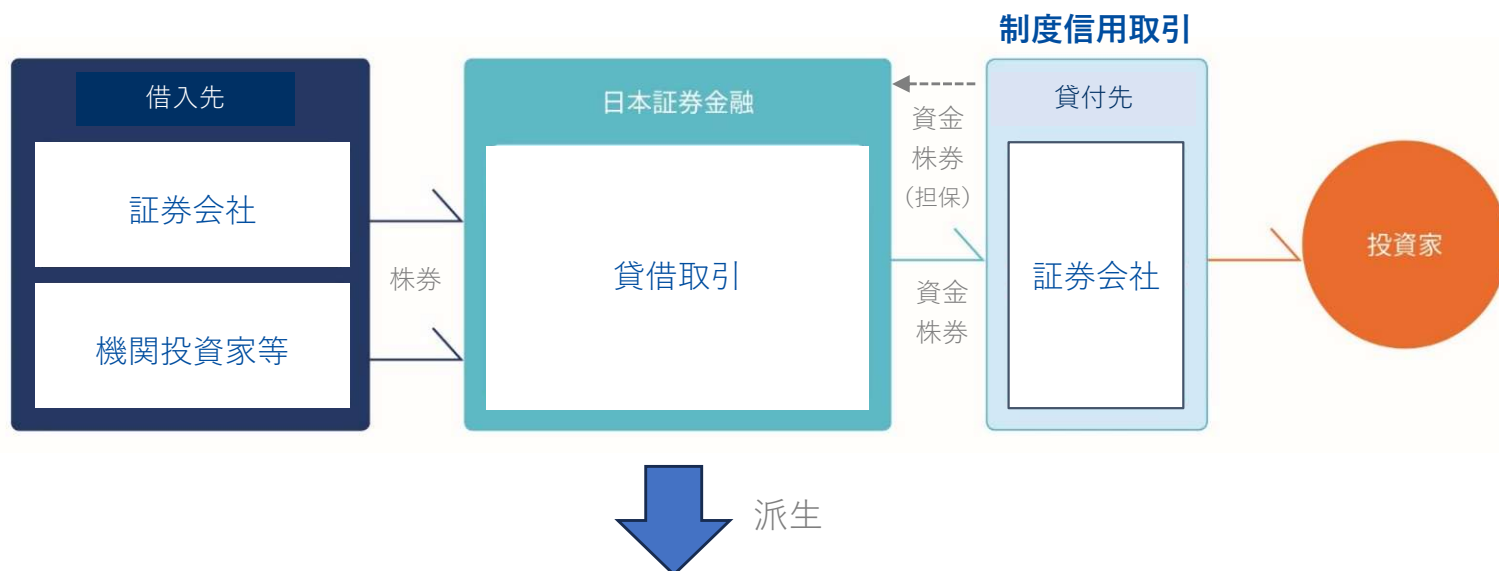
国内金融機関・機関投資家の日本国債の運用ニーズとプライムブローカー・海外金融機関の日本国債の調達ニーズとの仲介

株券レポ取引等

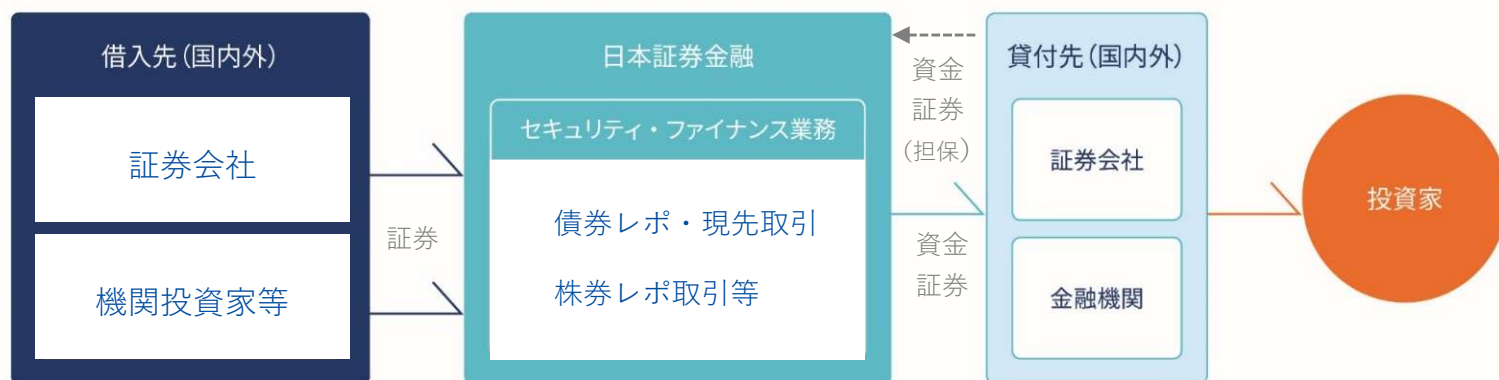
証券会社の株式担保での資金調達・日本国債等の調達ニーズに応える取引

● 日証金のビジネスモデル

貸借取引は、証券会社に対して制度信用取引の決済に必要な資金・株券を貸し付ける取引



債券レポ・現先取引、株券レポ取引等（セキュリティ・ファイナンス）は、証券会社・機関投資家等の資金需要、担保目的等の証券需要に応じて資金・証券（国債、株式）を貸し付ける取引

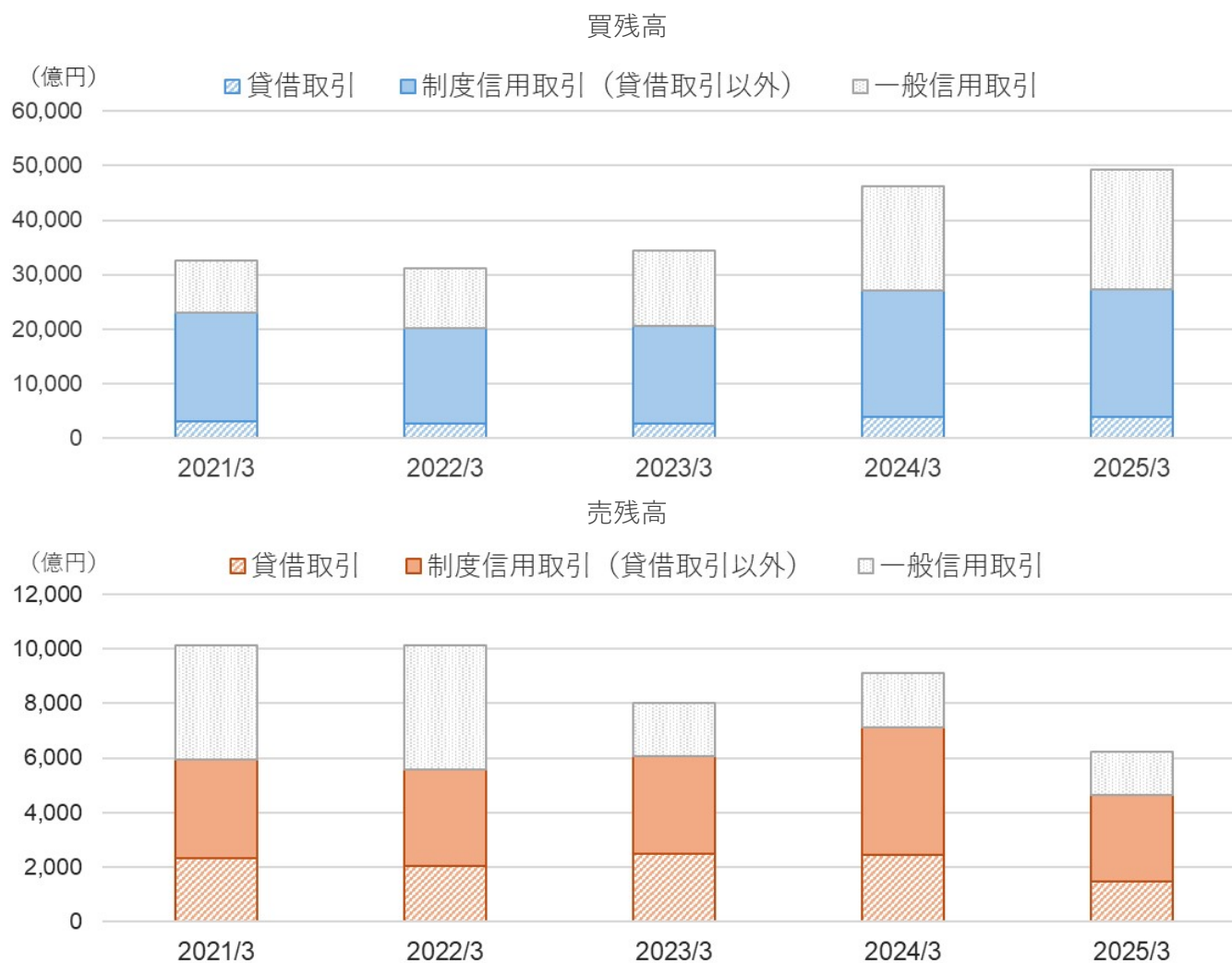


● セキュリティ・ファイナンスの市場規模

(1) 信用取引・貸借取引

- ✓ 国内株式市場の堅調を受けて、信用取引残高も堅調に推移
- ✓ 制度信用取引における当社の貸借取引の利用率は融資で10%台、貸株で30~40%台で安定して推移

国内信用取引残高の推移（末残）



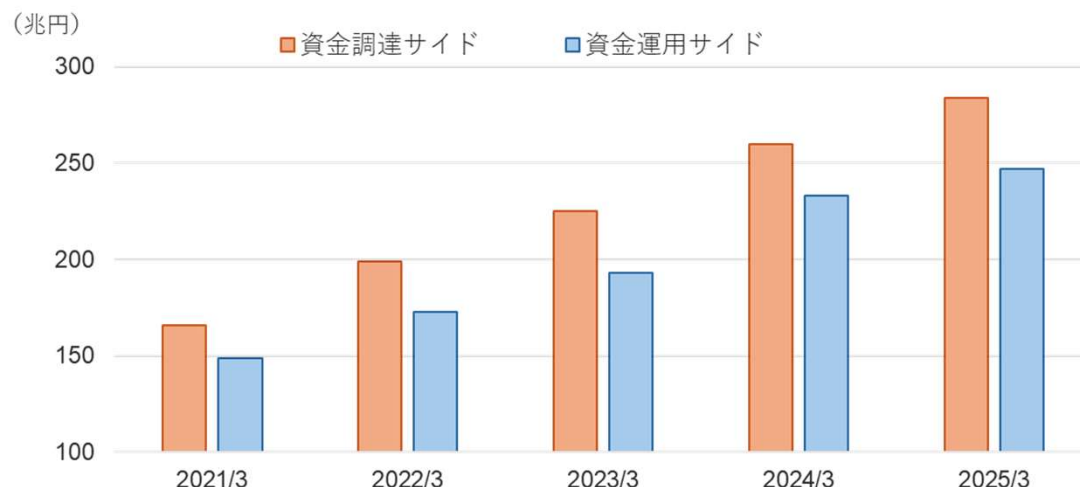
(出所) 東京証券取引所・ジャパネット証券・Cboeジャパン・大阪デジタルエクスチェンジの公表データを元に当社で作成

● セキュリティ・ファイナンスの市場規模

(2) 債券レポ・現先取引、株券レポ取引等

- ✓ 近年、国内レポ市場（レポ・現先取引）は拡大
- ✓ 金利環境の変化を受けたポジション構築や裁定取引等の需要が高まっている
- ✓ 当社の特色は、モノ（証券）に着目し、国際的な取引に重点を置いている点

国内レポ・現先取引残高の推移（末残、円貨取引）



[参考] 国債・株式市場の規模（末残）

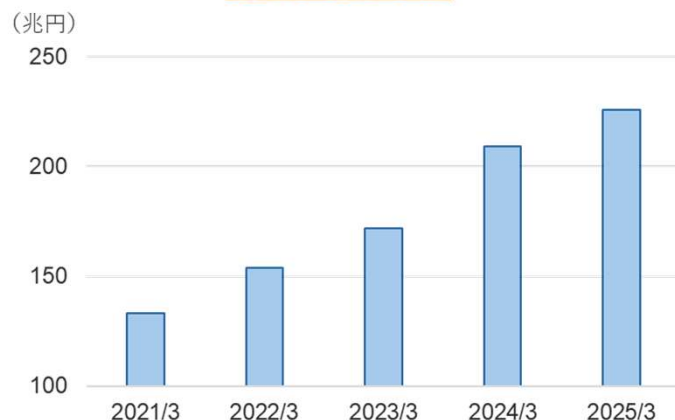
日本国債（普通国債）残高：約1,080兆円（2025/3）

東証上場株式時価総額：約947兆円（2025/3）

（出所）財務省、東京証券取引所

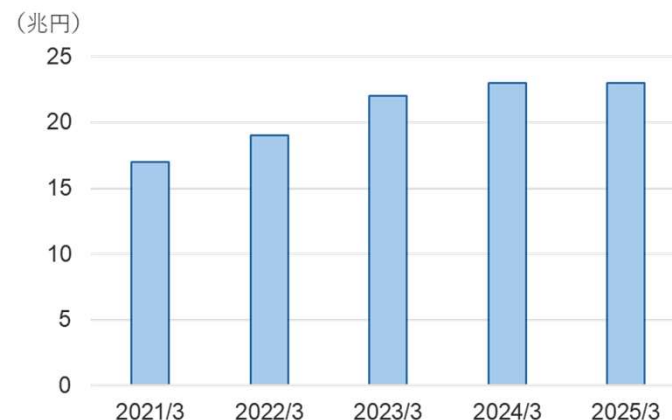
国内債券レポ・現先取引残高の推移（末残、円貨取引）

[資金運用サイド]



国内株レポ取引等残高の推移（末残、円貨取引）

[資金運用サイド]



（出所）日銀公表「FSBレポ統計の日本分集計結果」を元に当社で作成。同資料において取引種類別の資金調達（証券貸出）サイドの計数は公表されていない。

● セキュリティ・ファイナンス市場と日証金の立ち位置

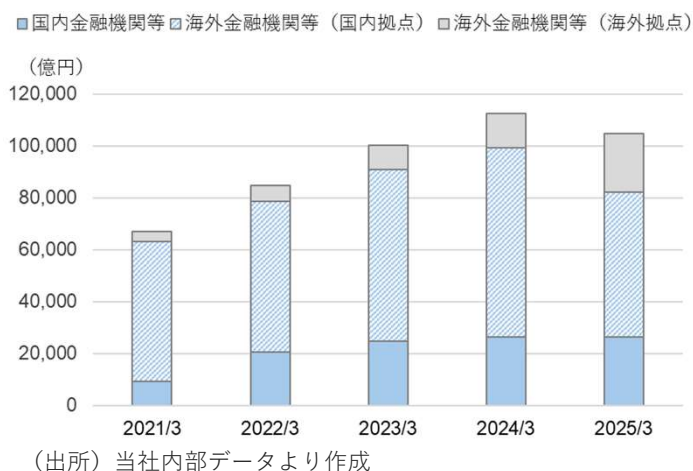
(1) 債券レポ・現先取引

- ✓ 国内市場残高における当社シェアは4.4% (2025年3月末) *1
- ✓ 当社では、非居住者向けの取引が着実に増加している
- ✓ また、資金よりも証券の需要に着目していることから、SC取引*2におけるプレゼンスが高まっている

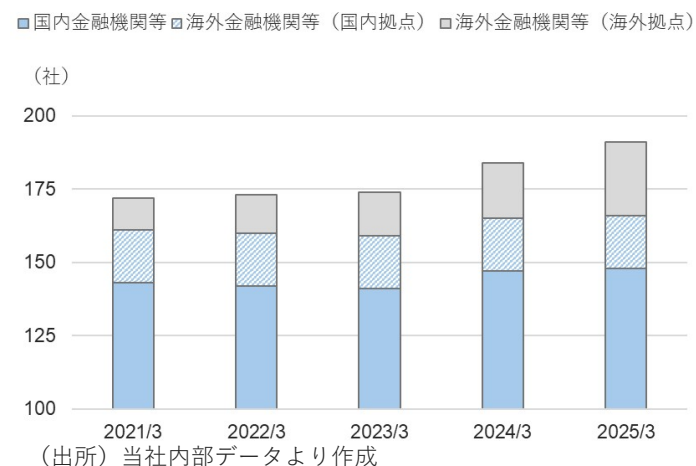
*1 日銀公表「FSBレポ統計の日本分集計結果」を元に当社で推計

*2 GC取引は銘柄指定がなく、資金の需要に対応した取引、SC取引は銘柄指定があり、証券の需要に対応した取引

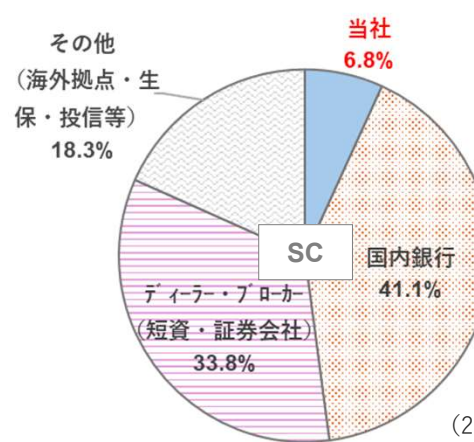
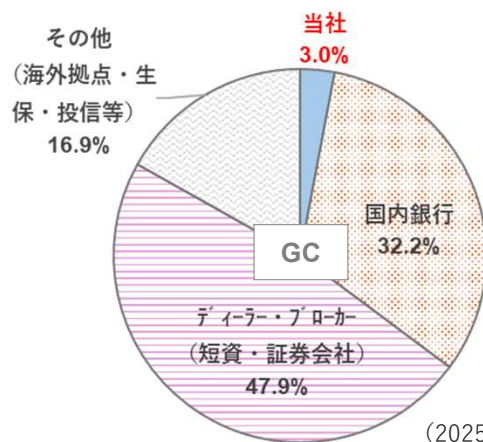
当社債券レポ・現先取引残高の推移 (平残)



取引相手先数の推移 (契約書ベース)



日本国債等の借り手サイドから見た取引相手の業態別割合



(出所) 日銀公表「FSBレポ統計の日本分集計結果」を元に当社で作成。同資料において取引種類別の資金調達(証券貸出)サイドの計数は公表されていない。

● セキュリティ・ファイナンス市場と日証金の立ち位置

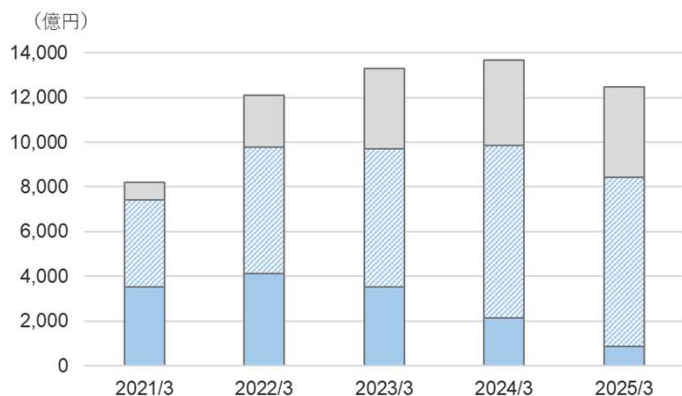
(2) 株券レポ取引

- ✓ 国内市場残高における当社シェアは5.0% (2025年3月末) *
- ✓ 当社では、非居住向けの資金供給や外資系金融機関向けの日本株を担保とした日本国債の貸出が堅調に推移

* 日銀公表「FSBレポ統計の日本分集計結果」を元に当社で推計

当社株券レポ取引残高の推移 (平残)

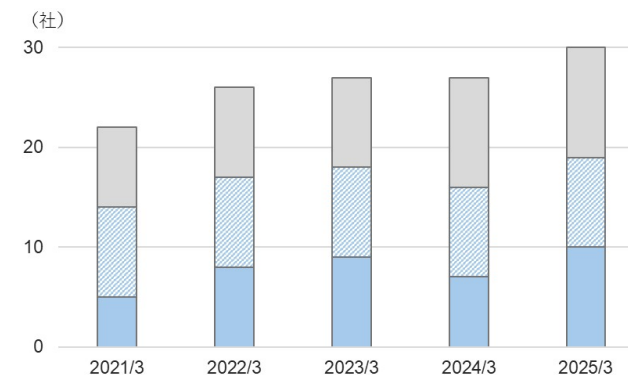
■国内金融機関等 ■海外金融機関等 (国内拠点) ■海外金融機関等 (海外拠点)



(出所) 当社内部データより作成

取引相手先数の推移 (契約書ベース)

■国内金融機関等 ■海外金融機関等 (国内拠点) ■海外金融機関等 (海外拠点)



(出所) 当社内部データより作成

● セキュリティ・ファイナンスの収益構造

(1) 貸借取引

- ✓ 当社の貸借取引融資金利は、マイナス金利の状況下において長期間にわたって据え置いてきた
- ✓ マイナス金利解除後の2024年4月より国内市場金利の上昇を受けて、融資金利を徐々に引き上げており、利ざやは拡大傾向

(2) 株券レポ取引

- ✓ 株券レポ取引は資金供給であることが多いため、国内市場金利の上昇局面においては、利ざやは拡大傾向

(3) 債券レポ・現先取引

- ✓ 仲介取引から得られる利ざやは、上記(1)、(2)ほど大きくは変動しないものの、市場金利水準の上昇はプラスに働くと考えられる

● 連結業績の推移

(単位：百万円)

	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期
営業収益（除く品貸料）	20,846	23,711	27,305	37,806	42,751	55,334
含む品貸料	29,101	30,924	30,138	42,518	50,259	59,486
営業費用（除く品借料）	8,585	10,819	13,728	24,053	25,160	36,606
含む品借料	16,835	18,018	16,533	28,765	32,615	40,740
一般管理費	8,136	8,129	7,368	7,398	7,463	7,416
営業利益	4,129	4,777	6,235	6,354	10,180	11,329
持分法による投資損益	306	395	446	523	556	774
経常利益	4,894	5,558	7,164	7,601	11,024	12,507
特別損益	▲36	43	▲17	671	18	1,828
当期純利益	3,556	3,971	5,174	5,966	8,030	10,375

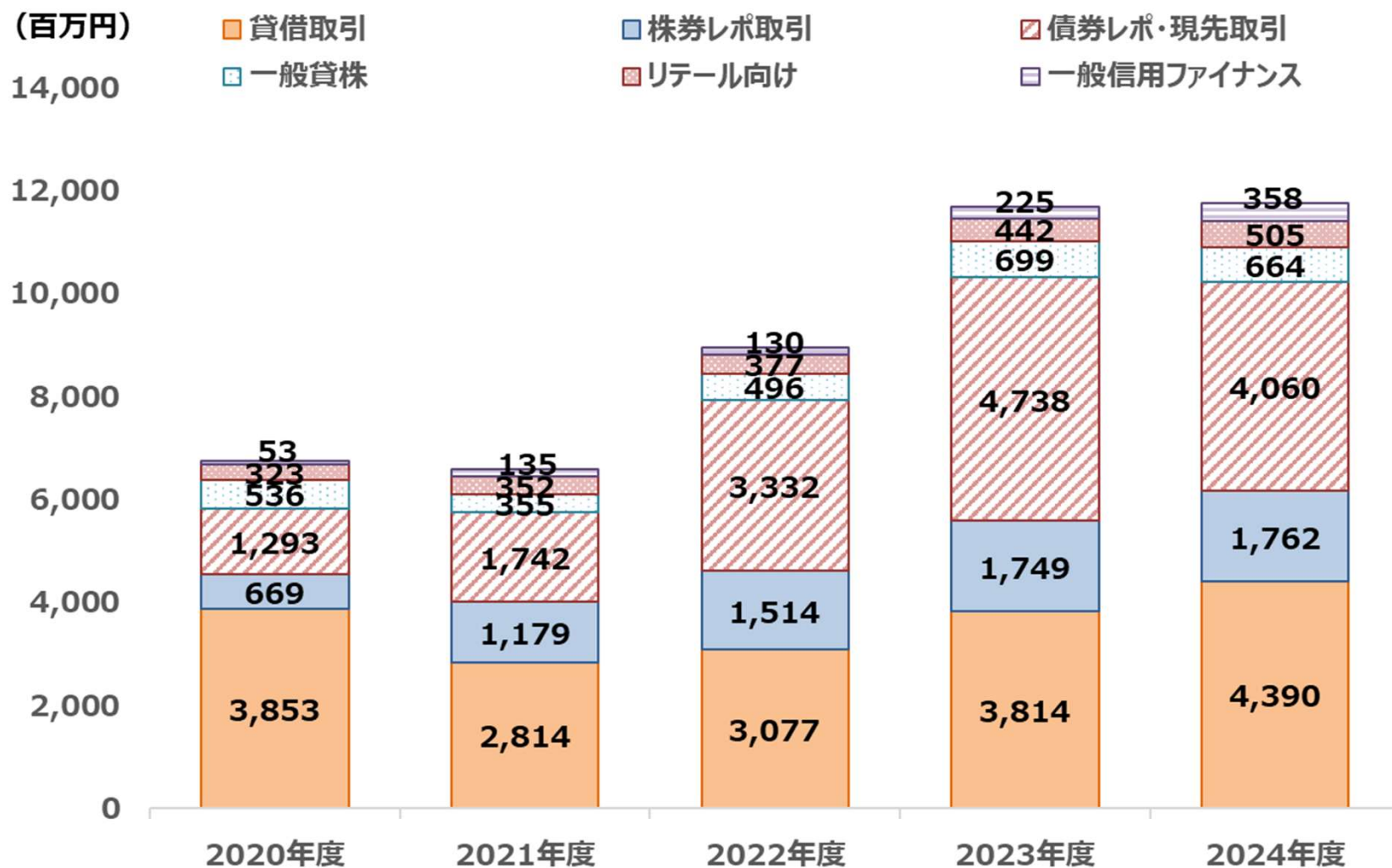
● 業務別利益の状況

(単位：百万円)

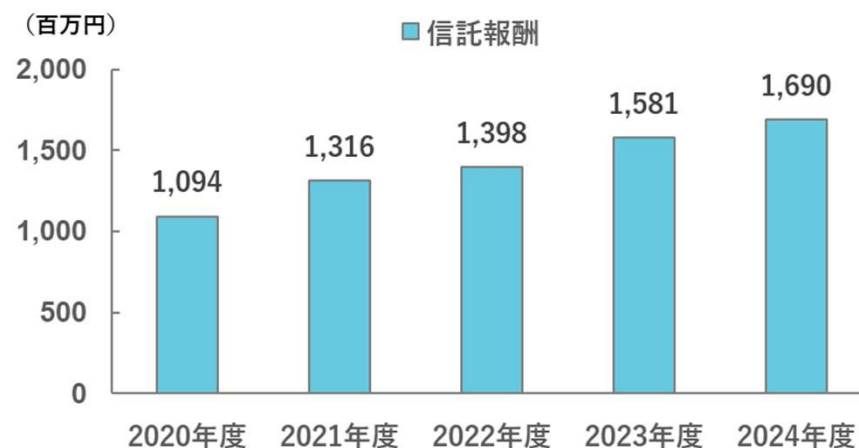
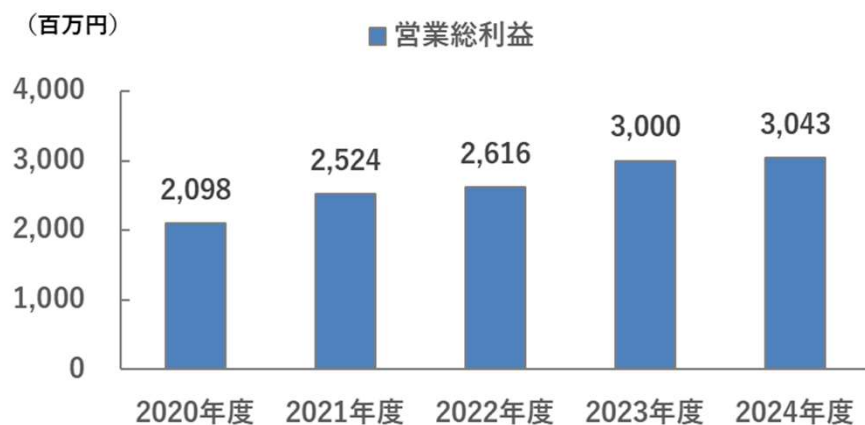
	営業収益		営業総利益	
	24年3月期	25年3月期	24年3月期	25年3月期
連結	42,751	55,334	17,644	18,746
証券金融業（単体）	38,813	49,019	13,845	14,905
貸借取引業務（除く品貸料）	4,072	5,123	3,814	4,390
セキュリティ・ファイナンス業務	28,369	30,359	7,854	7,351
一般信用ファイナンス	250	485	225	358
株券レポ取引等	1,799	5,405	1,749	1,762
リテール向け	633	798	442	505
一般貸株	1,083	1,209	699	664
債券レポ・現先取引	24,602	22,460	4,738	4,060
その他（主に有価証券運用）	6,370	13,537	2,176	3,164
信託銀行業（単体）	3,269	5,737	3,000	3,043
不動産賃貸業（単体）	1,223	1,209	1,195	1,185

※グループ各社の数値は単体ベース(連結消去前)であり、合算しても連結営業収益および連結営業総利益の数値とは一致しません。

● 業務別営業総利益の状況（日証金単体）



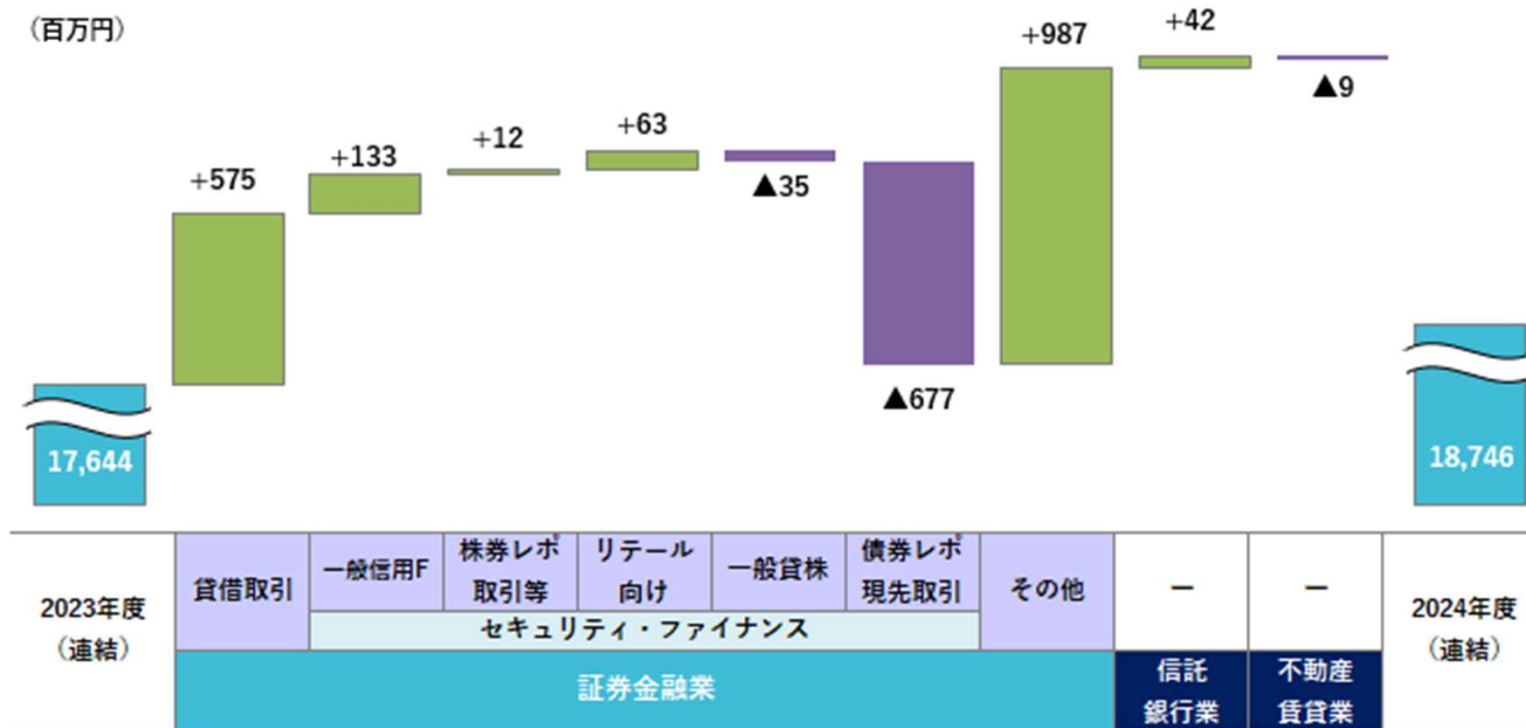
● 業務別営業総利益の状況（日証金信託銀行）



【主な信託商品】

顧客分別金信託	証券会社が顧客からの預り金を保全するための信託
外為証拠金信託	FX業者が顧客から受け入れた証拠金を保全するための信託
暗号資産関連信託	暗号資産交換業者が顧客から受け入れた預り金・証拠金を保全するための信託

● 業務別営業総利益の対前年比増減分析



※グループ各社の数値は単体ベース(連結消去前)であり、合算しても連結営業総利益の数値とは一致しません。

● 有価証券の状況（日証金単体）

有価証券運用収支

（単位：百万円）

項目	2025年3月期		
		前期比	(増減率)
株式等	2,560	+808	(+46.2%)
国内債券	4	▲1,170	(▲99.6%)
外国債券	348	+1,501	—
その他	249	▲151	(▲37.7%)
運用収支・他 合計	3,164	+987	(+45.4%)

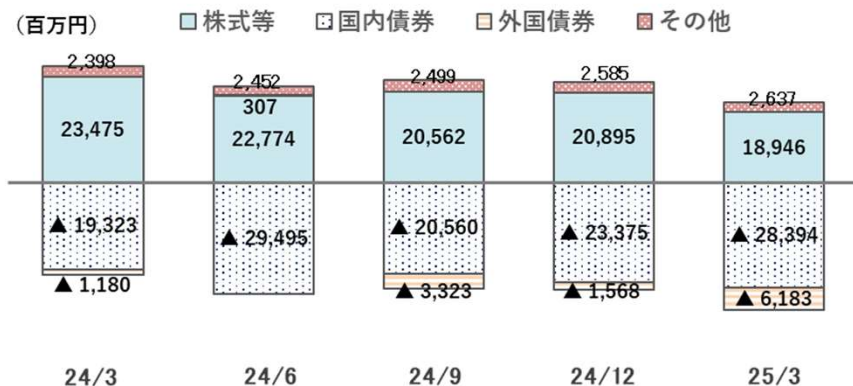
保有有価証券の内訳

（単位：百万円）

項目	BS計上額 (2025年3月末)		評価損益	
		2024年 3月末比		2024年 3月末比
株式等	28,019	▲4,803	16,735	▲5,162
国内債券	168,547	▲49,069	▲25,165	▲7,847
外国債券	146,829	+67,690	▲6,183	▲5,003
その他	12,417	+219	2,446	+220
合計	355,814	+14,037	▲12,166	▲17,793
(含むデリバティブ)	—	—	(▲570)	(▲12,898)

● 有価証券の状況（連結）

評価損益の推移



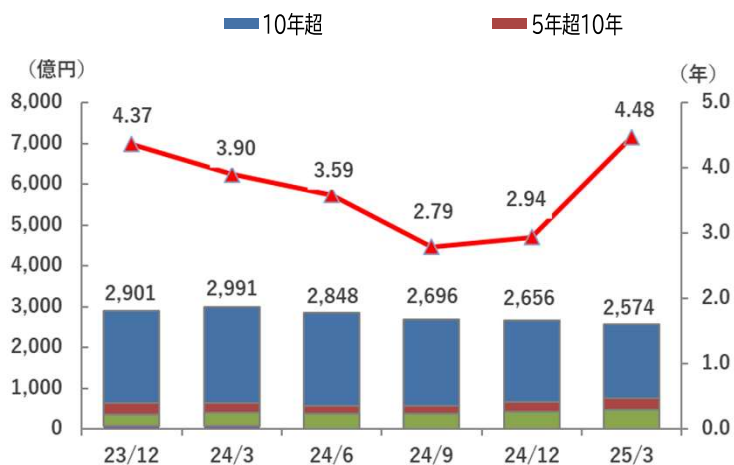
保有有価証券の内訳

(単位：百万円)

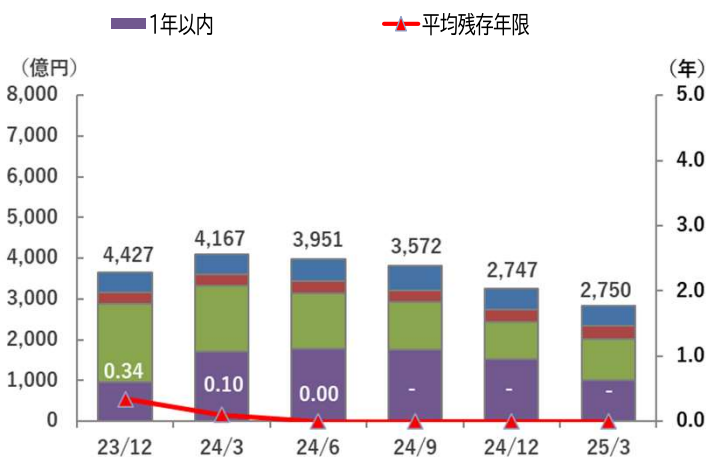
項目	BS計上額 (2025年3月末)		評価損益	
	2024年 3月末比	2024年 3月末比	2024年 3月末比	2024年 3月末比
株式等	31,219	▲4,170	18,946	▲4,529
国内債券	439,987	▲192,164	▲28,394	▲9,071
外国債券	146,829	+67,690	▲6,183	▲5,003
その他	13,469	+238	2,637	+238
合計	631,506	▲128,406	▲12,995	▲18,365
(含むデリバティブ)	—	—	(1,595)	(▲14,557)

円債の残存期間別残高

円債の残存期間別残高（日証金）



円債の残存期間別残高（日証金信託）



※残高は額面ベース、平均残存期間はヘッジ会計適用分を除いて計算しております。

● 配当・自己株式取得の推移

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度* (予想)
一株当り配当金 (年間)	22円	26円	30円	32円	47円	84円 (普通68円 特別16円)	80円
自己株式取得 (株数)	100万株	—	248万株	317万株	252万株	148万株	170万株
(金額)	5億円	—	23億円	30億円	38億円	30億円	28億円
総還元性向	71.0%	60.1%	97.6%	97.6%	97.3%	96.8%	100.0%
当期純利益【連結】	35億円	39億円	51億円	59億円	80億円	103億円	94億円
一株当り利益【連結】	38.4円	43.2円	56.6円	67.7円	94.0円	124.6円	114.0円
(参考) 配当性向【連結】	57.2%	60.1%	53.0%	47.2%	50.0%	67.4%	70.1%

- 2025年度 (予想) について
 - 「一株当り配当金 (年間)」は予想値
 - 「自己株式取得」の株数および金額はいずれも上限値
 - 「当期純利益 (連結)」は今回公表した業績予想値を記載、「総還元性向」、「一株当り利益 (連結)」の指標は当該予想値を用いて計算

● 自己資本規制比率および外部格付けの状況

自己資本規制比率

	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末	2025年3月末
自己資本規制比率 (%)	507.5	348.1	496.1	452.7	367.5

外部格付け

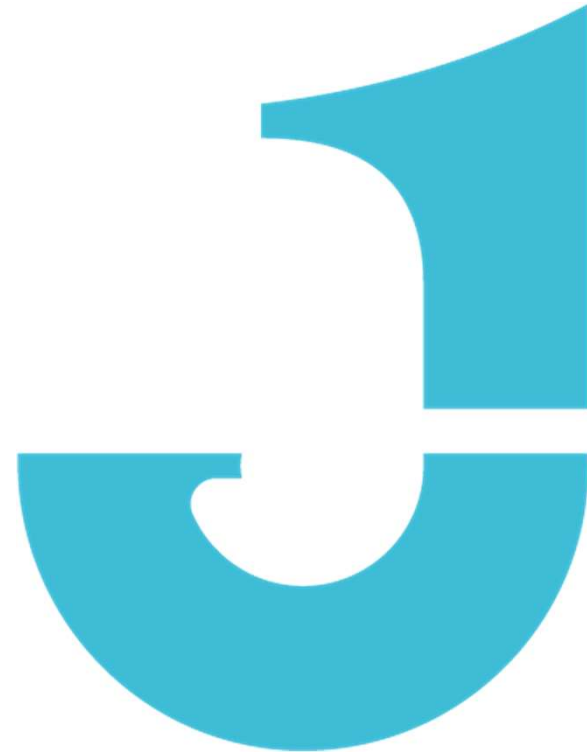
2025年5月22日時点		JCR (日本格付研究所)		R&I (格付投資情報センター)		S&P (S&P Global Ratings)	
		Rating	Outlook	Rating	Outlook	Rating	Outlook
日本証券金融	長期格付	AA-	安定的	AA-	安定的	A	安定的
	短期格付	J-1+ (最上級)		a-1+ (最上級)		A-1	
	CP発行枠	1兆円		1兆円			

※ユーロ円CPの発行枠30億米ドル設定 (S&P)

日証金信託銀行	長期格付	AA-	安定的	AA-	安定的	—	—
	短期格付	J-1+ (最上級)		a-1+ (最上級)		—	—

Be unique.
Be a pioneer.

唯一をつくる、開拓者であれ。



本資料には、業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確定要因を内包するものです。将来の業績は、株式市況・金融情勢などにより、大幅に異なる可能性があります。